

Istanbul Weekly vol.3-no.31

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年9月19日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：【トルコから見たシリア情勢】南東部国境の新たな顔ぶれ。
ISの潜伏組織：イスタンブール、アンカラ、コンヤに？
- 軍事**：トルコ軍艦、エルトゥールル号事件 125周年を記念し、2015年に日本へ。
- 経済**：トルコ海外経済委員会（DEIK）閉鎖、改変の動きか。
失業率9%超える。
- 治安**：南東部ハタイ県知事がトルコ治安総局（トルコ警察庁）局長に任命。
クルド語教育を行う学校の封鎖措置に抗議し、学校に放火。
- 社会**：車道における危険な物乞行為を厳しく取り締まり。
トルコ、世界一のフルーツ消費国。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●トルコの新たな隣人たち



2011年に始まったシリア内戦及びイスラーム国（IS）がイラクにおいて急激に勢力を伸ばして以来、シリアと接するトルコ南東部国境 900km 強にある 14 の検問所の向かい側（シリア側）には 6 つの異なる勢力の旗が掲げられている。

①シリア正規軍、②イスラーム戦線、③自由シリア軍、④IS、⑤北イラク・クルド地域政府（IKBY（KRG））、⑥PYD-PKK。
（9月15日H紙18面、インターネット版）

●ISへの対応

11日サウジアラビアのジッダにおいて、ISに対する米国の方針についての会合が開催され、各国外相等が出席し、ISに対し協力して対処する米国の方針に、サウジアラビア、カタール、バーレーン、クウェート、UAE、オマーン、

エジプト、イラク、ヨルダン、レバノンが合意。一方、トルコは、本方針への協力を拒否。また、英独両外務大臣は、シリアへの作戦に参加しないと発言。露外務大臣は、国連の安全保障会議の承認なしでシリア国内への攻撃が開始された場合は、重大な国際法違反になると指摘。イラン大統領は、同方針に合意した各国は元々ISを支援していた国々であると指摘。シリア国際交渉大臣は、シリア政府の許可なくシリア領土への攻撃が行われた場合には、新たな戦争の引き金となると指摘。中国外務省報道官は、シリア領土への攻撃は国際法違反であり、国の主権は守られるべきであると述べた。

（9月12日付C紙11面）

●トルコ軍のシリア攻撃承認延長へ

シリア領土への攻撃を限定的に承認する時限立法が10月4日で1年間の期限を迎えることから、10月1日に臨時議会を招集し、1年間の延長を認める予定。(9月12日付C紙10面)

●トルコ軍、シリア国境緩衝地帯での活動を検討中

トルコ軍は、米国が今後シリア国内のIS拠点を空爆した際、大量の避難民が流入することを想定して、シリア側に緩衝地帯を設け、同地帯にてこれ以上の避難民流入阻止と国境警備強化を検討中。エルドアン大統領は、軍の計画を見て決定すると述べている。検討中の計画には、国境線から32kmシリア側に所在する(トルコ政府管理下にある)スレイマン・シャーの霊廟も含まれる予定。(9月17日付C紙4面)

●国家安全保障委員会

(1) 17日、大統領、参謀総長等が出席する国家安全保障委員会が開催され、ISに拘束されているトルコ人49名への対応、国境管理、緩衝地帯での軍の活動等が議論された模様。(9月18日付M紙インターネット版)

(2) アクドアン副首相は、北イラク在モスル・トルコ総領事館総領事を含む49名がISにより人質とされている現状において、ISへの対応は慎重にならざるを得ず、反IS連合の各国は、トルコに対し協力を求めているが、無責任な行為である。我々は、非軍事的支援を行うと述べた。(9月18日付HD紙1面)

●イスタンブール、アンカラ、コンヤにISの潜伏組織あり

T紙の記事によると、米国の対テロ対策関係者がNATOサミットにおいて、次のように警告した。①ISがトルコにおいてイスタンブール、アンカラ、コンヤの3都市において潜伏工作員がおり、彼らはいつ何時でも攻撃の用意があり、さらにヴァン、ディヤルバクル、ハタイ、ガーズィアンテップ、シャンルウルフアにおいても同様の潜伏工作員が所在する可能性もある。②また、NATO加盟国に対して、加盟国の領内にこうした工作員がいることの危険性があり、ISは欧州やイスラム諸国の人々を戦闘員として戦地に送り込むと同時に、かかる戦闘員の一部は自国に留まり目立たない形で潜伏工作員となり、予期しない時に攻撃を行い得るこうした輩がトルコや欧州諸国、アラブ諸国に多くいる。(9月16日付TZ紙4面)

●IS、トルコの若者を勧誘

国際メディアにより、ISの新戦闘員の多くは、トルコ人であるという報道がなされている。

シリアと国境を接する東部ガーズィアンテップ県在住のヴァッカス・ドアン氏は、息子のジェンギズ・ドアン(男性28歳)を探していると訴える。「私の息子は、シリアへ向かう1ヶ月前から次第に話をしなくなり、家族と子供3人を置き去りにした。彼がISに加わることを防ごうとした試みは全て失敗した。息子のシリア行きを阻止するように当局に訴えたが、当局は、『この状況で何もできない。息子さんが犯罪を犯したら逮捕はできる。』と言った。」ガーズィアンテップ県におけるISの活動に関し、ドアン氏は、「『エンサー』と呼ばれる組織が関与しており、息子が定期的に同組織の会合に参加し始めた後、家族と話をしなくなっていった。テロ集団の支部が公然と活動を行っている。」と述べた。

米ニューヨークタイムズ紙は、9月15日付記事において、以下の記事を掲載した。

「アンカラ在住のジャン(男性27歳)は、友人と共にシリアへ入国し、ラッカのIS訓練キャンプに加わった。その後ジャンは、IS戦闘部隊の一員となり、ISへの忠誠を

示すために2名の男性を殺害したと語った。」同紙は、アンカラ大市ハジバイラム付近においてトルコ人青年数名をISに加わるためにイラクへの渡航を勧誘した場所であったとしており、また、北西部コジャエリ県ディロバス地区から青年19名がISに加わったとも報道。

関係筋によると、ISのリクルート部署が、イスタンブール大市ギョングョレン市、バージュラル市、ファーティヒ市(注:いずれも保守的(イスラム色の強い)地域)に設置されている。

ISは、アレヴィー派の若年層の取り込みにも成功している模様。ヒュドゥル・アスラン氏は、息子マヒル・アスラン(33歳)の死について以下を語った。「息子は、5年前に独フランクフルトにおいて勧誘された後、徐々に息子の人生が変わっていった。彼は常に天国について言及し、自暴自棄であるように見えた。息子は2年前にシリアへ渡航し、ISに加わり、戦闘により8ヶ月前に死亡した。息子は弟にもISに加わるように説得していた。全ての父親に対して、危険な組織から我が子を守る必要があると訴えたい。」IS分子がイスタンブール、アンカラ、コンヤといった都市へのテロ攻撃を計画していると報じるメディアもある。(9月17日付TZ紙17面)

●ISを支援する放送局がイスタンブールに設立準備中

米ウォールストリート・ジャーナル紙は、IS寄りの報道機関として知られるエジプトの放送局AL RAFI DAINが、イスタンブールにおいてテレビ放送を始める準備をしていると報じた。一方、トルコ・ラジオ・テレビ高等機関(RTUK)によると、現在まで同放送局からの開局申請は受けていないとのこと。(9月17日付C紙4面)

●IS、トルコにテレビ局を開局

ウォールストリートジャーナル・トルコ(WSJ)によると、アル・ラフィダインTV(ISに近いとされる放送局)に関連するテレビ会社が9月16日、トルコにおいて設立された。WSJは、同社の電話番号が、アル・ラフィダインTV社の会計担当会社の電話番号と同一である点に注目。(9月18日付TZ紙3面)

●メルシン県看護師、IS戦闘員を看護していると主張

地中海沿岸部メルシン県の私立病院に勤務する女性看護師は、警察及び議会宛の書簡において、「我々は、IS戦闘員を看護している。しかし、彼らは人々の首を切り続けている。私は気が狂いそうだ。8月7日に我々の病院に入院したIS指揮官もおり、多数の兵士が病院周辺を見張っていた。彼は処置が終わった後に戦争に復帰した。私は彼らを助けたくない。当局は病院を調査してほしい。」と主張した。(9月18日付TZ紙3面)

●ISの資金源

米New York Times紙記事によると、米国専門家は、ISの資金源としてIS支配地域内にある油田と石油精製所の存在を指摘し、ISはこうした資金源から一日当たり100万~200万ドルの収入があると指摘。ISのイラクにおける支配地域では一日当たり2万5000~4万バレルの石油が生産されており、闇市場では120万ドルで売れる。闇市場の主要な資金は、トルコ南部の回廊(注:シリアからのルート)とトルコを通じて、闇経済の一部になっている旨も指摘されている。(9月15日付T紙5面)

●大統領、NYTimes紙報道に対して反論・酷評

(1) 米New York Times紙が同大統領とダーヴトオール首相が共にアンカラのハジバイラム・モスクから出たところを撮影した写真と「あるテロ組織がモスクのある地域からテロリストを集めている」というキャプションとともに掲載したことに関して、17日、エルドアン大統領はこれを

厳しく批判し、①トルコはテロに対して最大の犠牲を払ってきた国であり、他の国々は傍観して寛大さを示すに留まらず、これまでトルコに対するテロに対して支援していた、②今こうした国々がテロの標的となり問題を真剣に受け止め始めた、今後、トルコと共にこのテロとの闘いにどれ程協力するのかを見極めないとならない、③「イスラム・テロ」は決していつ何時も認められることではなく、平和の宗教であるイスラムをテロと結び付けることはあり得ない、④あるメディアが報道するような、トルコがテロを支援し、(IS との関係で) 石油購入、武器供与、戦闘員を病院にて治療といったことは全くあり得ないと発言。(9月18日付M紙22面)

●【参考論調】ISのせいでトルコは分断し得る

ISに対する軍事オペレーションに関して、トルコはイラクにおいて対ISを展開するイラク軍及びその他の勢力と共に闘うこと、また、少なくとも陸上戦に際してトルコからの支援が要請されているが、トルコがそう決断を出来ない2つの理由がある。①第一に、トルコにおいてISの支持層、つまり「(宗教心理的に止むに止まれず) 行動を起こしている勢力」という意味での共鳴者がいる。特にこの支持層は、AKPの「コア支持層」に非常に近い支持層であり、彼らはISを支持せずともISに反対の立場でもない。彼らはISを「ムスリム地区のイタズラ坊主」という目で眺めている。これがAKPの第一の難関。②第二の理由は、ISはトルコ国籍者46名の人質をとっていることだ。

以上の理由から、トルコはオバマ米大統領の提案に冷めた反応をとっている。しかし、トルコが米国の提案を拒否しようと、米国は次なる手を持っている。つまり、クルド勢力だ。イラクのクルド勢力に限った話ではなく、PKKもISとの戦闘を望んでいることを隠してはおらず、さらにPKKはトルコから武器供与を望んでいる。トルコがISに対する戦闘に参加しないのであれば、PKKはトルコから入手できない武器を米国から入手するだろう。その場合、米国がISと戦う強い意志を持つPKKやPYDを戦闘から引き戻す可能性は低い。その結果今後どうなるのか、これは学者でなくとも誰でも分かってしまう。(9月12日付HT紙19面、Fatih ALTAYLI氏)

●【参考論調】AKPから見たIS

英国において開催されたNATO首脳会談に続き、サウジアラビアでの会合において、一定のムスリムの国がISとの闘いに協力する宣言を発売。しかし、トルコはこの宣言に署名することを控えた。ヘーゲル米国防長官、ケリー米国務長官は、ISに関するトルコの潜在的意義を議論するため、次々とトルコを訪問。

トルコが後方支援を担当するとするが、対IS活動を積極的には行わないという姿勢は、西側諸国がトルコとISの潜在的関連性を疑うに足る材料である。トルコ政府は、「機微な問題」を理由に積極的関与を回避している。確かに、46名(注：トルコ人46名、総領事館外国職員3名とされる)の人質が約100日前から拘束されており、このためにトルコ全体がIS側に人質にとられた状態となっている。人質に関する与党AKPの対応は理解できるが、国際的感覚を持つ国民からは疑念を持たれている。ISは、AKPがシリアのアサド政権を倒すために協力した組織の1つ。アサド政権に対するトルコの敵意によって、AKPが自由シリア軍以外のイスラム過激派にも支持を広げることとなった。国際メディアは、トルコがアル・ヌスラ戦線に対しても援助を与えていたと主張。

現在、AKPとISの双方のイデオロギーには近いものがあると国際的には認識されてきている。AKPは、ISをテロ集団

と名指しすることを控えている。米国が率いる反IS連合による干渉は、短期的にはISの活動を徐々に蝕むかも知れないが、中期的には完全にISを破壊するには十分ではないだろう。反IS連合の一員にならないければ、ISの活動を削ぐ効果はない。(9月17日付、Murat Aksoy氏TZ紙14面)

●シリア避難民子どもへ身分証明カード

AFADはシリア避難民に対して、保健サービス等他の社会保険サービスも享受出来るようにするため、トルコで出生したシリア人避難民の子供ら約3万人を登録し、彼らに対してIDカード(生年月日、両親の氏名が記載)を発行した。発行を受けた子どもたち以外に、トルコ生まれで身分を証明するものがないシリア人の子どもたちはまだ約3万人いると見られる。(9月8日付H紙21面)

10県・22の難民キャンプに居住する者		
県名		人数
シヤンルウルファ	ジエイラン ^ナ ル、アクチャカレ、ハラン、ウイランシエヒル	73.100
キリス	オンジュ ^ナ ル、エルベ ^リ 、セウ ^エ	37.400
ガーズィアンテップ	イスラ ^ヒ エ、カルクムジュ、ニス ^イ ツ ^ブ -1、ニス ^イ ツ ^ブ -2	32.900
カフラマンマラシュ	メルケ ^ス	16.700
ハタイ	アルトゥン ^オ ズ、ホ ^ユ ヌク ^ン 、アハ ^ト ウ ^ン 、キイラ ^ク -1、キイラ ^ク -2	14.700
アダナ	サルチヤム	11.100
アドウヤマン	メルケ ^ス	9.700
オスマニエ	ジエイ ^テ イ ^エ 、ト ^ウ ズ ^イ チ	9.000
マルディン	ミド ^ヤ ット、ヌサ ^ビ ン	8.300
マラトウヤ	メルケ ^ス	7.400

難民キャンプ以外で居住する者	
県名	人数
イスタンブール	327.000
ガーズィアンテップ	217.000
ハタイ	190.000
シヤンルウルファ	168.000
マルディン	70.000
アダナ	63.000
キリス	49.000
カフラマンマラシュ	47.000
アンカラ	30.000
オスマニエ	14.300
イズミル	13.000
アドウヤマン	2.500
マラトウヤ	900
以下の8県にはシリア難民がいない	
●ギレスン	●ギュムツシュハーネ
●シノツプ	●カスタモヌ
●バイブルト	●トゥンジェリ
●アルダハン	●ウードウル

●インドネシアにおいて、トルコ人4名逮捕

AFP通信によると、インドネシアのテロ対策チームは、ISとの関係があるとされるインドネシア人3名及びトルコ人4名を含む計7名をスラウェシ島にて逮捕。逮捕されたインドネシア人2名により、トルコ人4名がスラウェシ島の空港で出迎えを受けたとのこと。警察の報道官は、インドネシア政府として多くのインドネシア人がジハード戦士としてシリアやイラクに行くことを懸念している旨述べた。(9月15日付T紙9面)

●IS、ローマ法王暗殺の可能性示唆

ISの司令官らの最近の主張によると、11月30日にトルコ訪問予定のローマ法王に対して暗殺を行いうる可能性を示唆。伊紙La Nazione紙においてイラクの駐ヴァチカン大使は「ムスリムの国においてローマ法王に対して暗殺が行われるのではないかと恐れている」旨述べ、ローマ法王

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

が今週訪問するアルバニアや 11 月にトルコ訪問の際に攻撃される可能性があるとした。(9月18日付HT紙16面)

【注】エルドアン大統領はローマ法王に対してトルコ訪問を招待し、ローマ法王庁は11月30日に開催予定のバルトロメオ・エキュメニカル総主教主催聖アンデレ祭への出席を念頭において同招待を受ける模様。

【トルコ・米国関係】

●米国の新駐トルコ大使の任命

米国上院外交委員会の可決により、オバマ米大統領が駐トルコ大使候補として推薦していた John Bass 氏が駐トルコ大使に選出された。

【ジョン・バス大使】: 1988 年米國務省入省。ユーゴ戦争終結後の諸国会合やロシアとの軍縮分野に従事。2009~2012 年にグルジア大使。2012 年以降、國務長官官房長。(9月18日付M紙18面)

【トルコ・カタール関係】

●大統領、4カ所目にカタール訪問

エルドアン大統領は、大統領就任後の海外訪問先として北キプロス、アゼルバイジャン、英国ウェールズに次いで、4カ所目にカタールを訪問した。同大統領は、15日にハマド・アル・サーニ首長と会談を行い、今後トルコ・カタール間にてハイレベル戦略評議会の設置が決定されたのは重要な一歩と述べた。(9月16日付H紙23面)

【トルコとムスリム同胞団】

●カタール、1週間以内に亡命のムスリム同胞団メンバーに国外退去要請

(1)カタールは、エジプトのムスリム同胞団幹部ら7名に対して1週間以内に国外退去を要請したと発表。国外退去要請された人物は、ムスリム同胞団事務総長 Mahmud Hüseyin、同胞団政治組織である自由公正党 (HAP) 運営委員会役員 Amr Derrac 及び Hamza Zorba、同党高等評議会メンバーの Eşref Bedreddin、同胞団幹部及び元ワクフ省副大臣の Cemal Abdussettar、同メンバーの İsam Telime 及び Vecdi Guneym。カタール政府は退去要請の理由を公表していない。(9月13日付AAインターネット版)

(2)サウジアラビアが圧力をかけ、望んだ通りになった。カタールは、エジプトの軍事クーデターによりカタールに亡命してきたムスリム同胞団幹部らを送り出す予定。HAPメンバーは、「カタールをより困難な状況に置かないために」同胞団幹部らが国外退去する旨説明。(9月15日付T紙3面)

(3)大統領、「ムスリム同胞団、トルコで受入れ可能」エルドアン大統領は、訪問先のカタールからトルコに帰国する機上、記者の「カタールに亡命中のムスリム同胞団幹部らがトルコに受け容れられる可能性について如何」との質問に応じ、「彼らがトルコに来たいという要望があれば検討する。トルコ入国に何か問題があれば当然話は異なるが、そうでなければ、我々がどの外国人もお客として迎えるのと同様に、彼らもトルコに来ることが出来る」旨回答。(9月16日付H紙23面)

(4)エルドアン大統領は、ムスリム同胞団の誰からもトルコ滞在に関する申請は未だないと述べた。トルコがムスリム同胞団幹部らを受け容れるとの決定により、エジプトとの緊張が一段と高まるが見込まれる。(9月17日付HDN紙9面)

【トルコ・キプロス関係】

●新首相の初の公式海外訪問先は、北キプロス

ダーヴトオール首相は、初の公式海外訪問先として北キプロスを訪問。同首相は、トルコから北キプロスに向けた水

輸送パイプライン建設計画との関連で、同時に東地中海の天然ガスをトルコに向けて輸送するパイプライン建設も技術的に可能であり、トルコから海外市場に向けて天然ガスを輸送するという考えについて言及。北キプロスのデルヴィシュ・エルオール大統領との共同会見の際には、キプロス共和国のアナスタスアディス大統領に向けて「先の話ではなく、可及的速やかに年内にはこの問題を解決しよう。まずは南北キプロス双方がテーブルを囲んで一緒に解決すべきだ。」とのメッセージを述べた。(9月17日付H紙22面)

【宗教関係】

●欧州人権裁判所、申請を「正当」

トルコにおける宗教や道徳に関する授業において、スンニ一派の信条に基づいて授業が行われており、アレヴィー派の生徒たちも必修科目として同授業を受けるようにカリキュラム設定されていることに対する異議申し立てに関して、欧州人権裁判所は満場一致で「教育を受ける権利」が侵害されているとして、正当な申し立てと判断。また、同裁判所は、トルコ政府は、生徒の両親らが宗教信条を明確にしなくとも、生徒が宗教課目を免除される制度を導入すべきだともした。(9月17日付HDN紙2面)

【HSYKの選挙】

●ギュレン師の米国外退去のため MIT と CIA が協力

ボズダー法務大臣は、司法の独立に関して最も脅威となるのは、「司法内の司法」(注:ギュレン運動関係者を指す)であり、HSYKのメンバー選出方法は絶対に変更する必要がある旨強調した。また、フェトゥッラー・ギュレン師の米国外退去のため両国情報機関 (MIT と CIA) が今後、共同で取り組む予定だと述べた。(9月10日付HT紙17面)

●HSYK 選挙前に、裁判官・検事らの月給 1155 リラ (約 5 万 5440 円) アップ

1ヵ月後に控えた HSYK の選挙前に、ボズダー法務大臣の発表によると、裁判官・検事の給与に対して月給 1155 リラ (約 5 万 5440 円) が一律増額されると発表。これにより新任裁判官・検事は、月給 3986 リラ (約 19 万 1300 円) は 5141 リラ (約 24 万 6800 円) に、トップクラスの裁判官・検事は、7310 リラ (約 35 万円) が 8465 リラ (約 40 万 6000 円) となる。(9月10日付HT紙17面)

●CHP 党首、「給与改定は政治的賄賂である」

クルチダルオール CHP 党首は、ボズダー法務大臣が裁判官・検事の給与改定を行うと発表したことに対して、「政治的賄賂の名の下に行われる給与改定」であるとしてコメント。(9月10日付HT紙17面)

【報道関係】

●タラフ紙記者への攻撃

新聞記者会が率いる「自由のためのプレス・プロジェクト」による8月の報告書によると、報道関係者に対する圧力が継続されている点が注目される。また、(8月の)大統領選挙前にエルドアン首相(当時)がタラフ紙及び The Economist のコラムニストであるアンペリン・ザマン女史に対して「礼儀知らずの女性」と呼び、聴衆にやじを飛ばさせたこと、さらにタラフ紙のメフメット・バランス記者がイスタンブールの裁判所前で公衆の面前にて警察により殴打され拘束されたことが強調されている。8月中に国内においてアクセスが妨害されたインターネット・サイト数は5万以上、アクセス妨害を受けた総数の内91.4%はテレコミュニケーション通信庁(TIB)により、他は裁判所及び検察庁、高等選挙委員会により実施されたものとして。(9月17日付T紙11面)

●タラフ紙掲載記事執筆のウスル氏に対して、裁判強制出席決定

エムレ・ウスル氏は、タラフ紙の2014年1月15日付記事「アル・カーイダ、人権自由人道財団 (IHH)、トレーラー…」の中で、「警察がアル・カーイダに対して開始した捜査において、あるIHH財団幹部にも捜査対象とされたことで、トルコがアル・カーイダを支援しているのではないかという疑問を改めて問題提起するもの」と書いたことから、IHHのビュレント・ユルドゥルム会長をメディアを通じて中傷誹謗したことを理由に7年の求刑とともに起訴された。被告側の弁護士は、ウスル氏は学術研究のため現在ベルギーに滞在中である旨伝え、裁判所は同氏への出廷要求にも関わらず出廷しなかったことを理由に強制的に出廷するよう決定。(9月17日付H紙22面)

【県知事の交代】

●県知事の交代が官報にて発表

官報によると、イスタンブールのフセイン・アヴニ・ムトゥル県知事はアンカラの内務省に戻り、東部マラトゥヤ県知事であるヴァスィップ・シャーヒン氏がイスタンブール県知事に任命された。その他、バルケシル、デニズリ、ディヤルバクル、アンタルヤ、ハタイ等の20県において県知事が交代した。(9月16日付H紙21面)

●イスタンブール新県知事

新たにイスタンブール県知事に任命されたシャーヒン県知事は、イスタンブール県知事への任命は予想外であったと述べた。

【ヴァスィップ・シャーヒン県知事】: 1964年バイブルト県生まれ。1985年イスタンブール大学法学部卒業。既婚、子ども3人。Twitter使用。イスタンブール県知事に任命された直後、Twitterのフォロワー数が一日で2000名増加。(9月17日付HT紙19面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●女性議員団、イラクのクルド地域を訪問

HDPのトゥンジェル議員やオヌル議員(CHP)を含む超党派女性議員団が、イラクのザホ、ドウホーク、ロジャヴァにおける各キャンプの状況を視察。トゥンジェル議員は、「避難場所、食料、飲料、健康問題と状況は悲劇的であり、これからの問題は冬を迎える。ロジャヴァのキャンプでは約1万人近くが滞在しており、ヤズィディ教徒やクルド人のみならず、キリスト教徒やアラブ人も皆困難な状況で生活している。国際社会及びトルコは早急に支援すべきである。」旨述べた。(9月17日付T紙11面)

軍事

【一般】

●2014年7月末までにボスポラス海峡を通過した船舶数

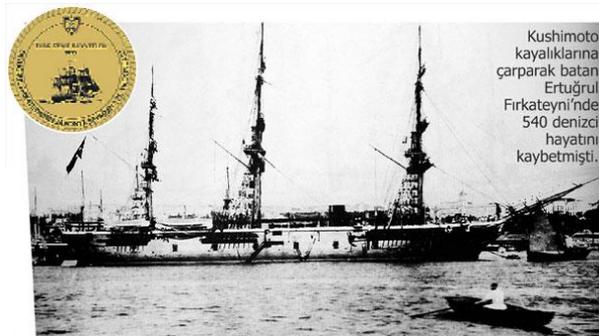
2014年7月末までにボスポラス海峡を通過した船舶は、2万6663隻で昨年同期間比200隻の増加となった。一日平均152隻の船舶が通過している計算となる。タンカー一隻が運ぶ石油、化学物質、原子力廃棄物等の危険物は平均20万トンに上る。往來の危険を防止するために、往來した船舶の過半数にあたる1万4082隻は水先案内人を雇っていた。(9月16日付HD紙2面)

●軍学校でマーシャルアーツの授業を開始

トルコ軍は、護身術習得のため、軍学校(高校)の生徒に対し、合気道、空手、柔術等の授業を始める予定。(9月16日付C紙3面)

●トルコ軍艦、エルトゥールル号事件125周年を記念し、2015年に日本へ

トルコ海軍は、来年6月にエルトゥールル号事件125周年を記念し、最新の軍艦バルバロス級のサーリフ・レイス(Salih Reis)号を、エルトゥールル号と同じ航路で航行して日本に向かう計画。エルトゥールル号事件発生から100周年に当たる1990年には、トゥルグート・レイス号が同航路にて航行し日本を訪問している。



エルトゥールル号

経済

●政府がDEIKを管理下に置くことに投資家が懸念

政府は、トルコ海外経済委員会(DEIK)をトルコ商工会議所連合会(TOBB)から事実上、政府の管理下に置くことを決定。政府は、これに関連するオムニバス(一括)法案を通過させ、DEIKの委員長及び幹部人事の任命権を得た。この法案により、財界では、次は民間部門への政治介入が起こるのではないかと緊張が生じている。DEIKのRona Yırcalı会長も、政府からの詳細な説明はなく、政府の管理下で新しいDEIKがどのようなものか見守るしかないとしている。ゼイベックジ経済大臣は、今回の決定に際して、DEIKとの連携不足を挙げているが、DEIK側は連携不足を否定している。

また、一部情報によると、同大臣は、TOBB、TUSIAD、MUSIAD内での政府の権限を強化していくと繰り返しているという。(9月13日付Z紙1、8面)

●DEIKの新たな時代がはじまる

先週閉鎖されたとされたDEIKに関する新たな規則案が固まった。それによると、DEIKのトップは経済大臣が任命する。ゼイベックジ経済大臣は、DEIKの再開及びその目的に合致した体制にするために必要な規則案を準備し、首相府に送付した旨発表した。

同案によれば、委員会の設立、構成における民間セクターの役割が強化され、運営委員会のメンバーは完全に民間セクターのみから構成され、委員は総会において選ばれる。運営委員会は、現在の23名から35名に拡大されるが、この目的はより幅広い参加を確保することにある。

また、DEIKの設立メンバー数は現在の40から100に拡大される。DEIKのトップである委員長は、ゼイベックジ経済大臣が任命するが、公務員ではない者が任命される。

職員、業務については現行のまま維持され、新規規則制定前に決定した計画、活動はそのまま実施される。(外国との)経済合同委員会も維持・継続し、必要に応じて新たな経済合同委員会が立ち上げられる。DEIKのメンバーシップもそのまま継続し、民間セクターのDEIKへの加入が奨励される。(9月18日付S紙第8面)

●BOTの失敗事例：計画不十分のプロジェクトの悪しき前例に

2012年にICホールディングがBOT方式で建設したザフェル空港(アフィオン県所在)は、当初の計画では年間85万人が利用し、150万人まで利用客が増加するとの見込み

れていたが、2013年の利用者はわずか8万5000人と予測を下回った。

同ホールディングと政府の間で締結したBOT契約では、年間利用者85万人として支払を保証しているため、政府は、利用客不足については補填しなければならず、2013年単年での補填総額は416万ユーロとなる。今後29年間、利用者数が伸びない場合は、総額で1億2000万ユーロの国庫負担が必要になるとも試算されている。同ホールディングがこれまでに支払った額は5000万ユーロ。

2040年までに年間利用者1億5000万人を見込んでいるイスタンブール第三空港建設では、事業請負業者は、25年間で260万ユーロを支払うこととなっているが、プロジェクトの命運を巡り懸念が生じ、これまでのところ資金確保に失敗している。(9月15日付Z紙8面)

●失業率9%超える

15日、トルコ統計庁が発表した本年6月期の失業率は、経済が減速し、前年同期と比べての失業率は上昇して9.1%となり、非農業部門は11.1%水準であった。昨年同期の失業率は、8.1%。6月のトルコ全体の失業者数は265万4000人。5月の失業者数は255万1000人、失業率は8.8%だった。失業率は男性で8.3%、女性で10.9%。労働参加率は、51.3%（男性：72.3%、女性：30.9%）。15～24歳のグループを含む若年失業率は16.7%。(9月16日付HD紙10面)

●財政収支悪化も、政府は楽観視

財務省が公表した本年1～8月までの財政収支は、27億リラの赤字で、前年同期の2億3100万リラの黒字から急激に悪化。財務省の発表によると、付加価値税(VAT)の収入が17%下落するなど、国内需要の下落が税収入に影響しているが、シムシェッキ財務大臣は、本年末の財政赤字目標額は333億リラであり、8月までの財政赤字は、目標額の8.2%であり、容易に目標を達成できるとしている。(9月16日付HD紙10面)

●トルコ、ムーディーズとフィッチの評価を巡り警告

エルドアン大統領は、ムーディーズとフィッチは、トルコを経済的というよりも政治的動機によって評価を行っているとして非難を強めており、このまま両機関がこのまま継続するのであれば、S&Pとの協力を停止したように両機関との協力を停止するよう、ダーヴトオール首相に伝えることができると述べた。ムーディーズとフィッチは、8月10日に実施されたトルコ初の大統領選挙においてエルドアン首相(当時)が大統領に選出されて以降、政治的な不確実性の潜在的な影響について警告している。(9月17日付HD紙10面)

●トルコは均衡のとれた成長が必要：副首相

ババジャン副首相は、イスタンブール財政サミットにおいて、本年のトルコの成長率は3～4%とし、目標の4%をやや下回るものの、概して目標通りとなるとの見方を示した。一方、長期的な安定成長を遂げるために、取り組むべき課題は依然として存在するとし、特に經常収支の縮小とインフレ率の低下を最優先課題として指摘。(9月17日付HD紙10面)

●政府がBank Asyaへの介入をBDDKに求める

15日、エルドアン大統領は、Bank Asyaの資本基盤回復のために銀行監視機構(BDDK)によって取られるべき措置があるとの見解を示し、BDDKは同銀行の現状に介入する責任機関だと述べた。同日、同銀行の証券取引が開始されたが、同銀行証券の価値はこれまでの2日間で35%以上下落しており、同銀行は、払込資本金を現在の9億リラから11億リラ以上まで調達すると発表。なお、2013年末時点では13億リラであった同銀行の市場価格は、40%近く下落し8

億100万リラとなっている。(9月17日付HD紙11面)

●政府が建設業界の規定強化を加速化

6日、イスタンブール中心部で建設中の高層マンションで、エレベーターが32階から落下、地面に激突し、乗っていた作業員10人が死亡する事故が発生したが、環境・都市計画省は、建設事業の規制強化を図る法案を準備中。イドリス・ギュルルジェ環境・都市計画大臣も自身のTwitterで明らかにした。技術的、財政的能力をより監査し、罰則を重くする予定。改正法により、現在活動中の建設業者の30%がライセンスを失う可能性もある。(9月18日付HD紙10面)

●GHP党首が銀行危機に対する首相の姿勢を批判

17日、クルチダオールGHP党首は、エルドアン大統領がBank Asyaを攻撃し、BDDKの介入を求めていることに關し、沈黙を保っているダーヴトオール首相に対して、銀行部門における危機の責任は首相にある旨の公開書面を送付し、同首相の態度を批判し、銀行に問題があるのであれば法的枠組みで解決し、エルドアン大統領に問題があるのであれば、大統領の袖を引くように求めた。(9月18日付HD紙1、10面)

治安

【一般】

●クウェート外交官がトルコ軍人に殴りかかる

11日、アンカラ県チャンカヤ市内で交通上のトラブルから、クウェートの外交官3名がトルコ空軍のパイロットの顔面を殴打し、同人は負傷した。トルコ外務省は本件に關し、事実確認のため、トルコ駐劄クウェート大使を召喚すると発表。(9月12日付HD紙1面)

●南東部ハタイ県知事がトルコ内務省治安総局(トルコ警察庁)局長に任命

ジェラレツェン・レケシズ・ハタイ県知事が新たに内務省治安総局局長に任命された。同知事は、今年1月、ハタイ県で反シリア政府勢力に渡すための武器・弾薬を運んでいたとされるMITのトラックに対する軍警察(ジャンダールマ)の捜索に際し、捜索許可を与えなかったことで知られている。(9月17日付C紙6面)

●クルド語教育を行う学校の封鎖措置に抗議し、学校に放火

クルド語で教育を行う学校が封鎖された東部のディヤルバクル県、シュルナク県、ハッキヤリ県の公立学校が、封鎖措置に反対する者らによって放火される事件が発生。3県で合計8校の公立学校が放火された。(9月17日付C紙8面)



(HD紙インターネット版より)

社会

●ドイツ病院、一ヶ月間の閉院を発表

1852年から続くドイツ病院（イスタンブール）が1ヵ月間の閉院を発表。ドイツ病院が所属するUniversal Group社の創設者アズミ・アフルオール氏と外資系共同経営者との間に生じた所有権を巡る諍いは、グループの主柱であるドイツ病院の経営にまで影響を及ぼす結果となった。Universal Group社はこれまでに複数の系列病院の閉院と譲渡を余儀なくされている。（9月12日HT紙13面）

●車道における危険な物乞行為を厳しく取り締まり

警察は、信号待ちの車両に対し、窓ふきをするなどして強引に物乞いする行為を厳しく取り締まることを発表。新婚であることを示すためにリボンなどで飾り立てた車両は、こうした強引な物乞いの格好のターゲット。物乞いがエスカレートした結果、遂に8月31日には新郎が死亡する不幸な事件が発生。この事件を受け、警察はストリート・チルドレンの強引な物乞いを厳しく取り締まることを決定。具体的には、車道での物乞い行為を監視カメラ（MOBESE（モベセ））にて追跡し、危険な物乞いが行われている現場に迅速に警官を送り込むこと。また、強引な物乞いを行う者が15歳以下の場合には保護者に対しても何らかの法的措置がとられる。また、物乞いを行った本人には80リラの

罰金が科せられる。（9月16日付H紙23面）

●世界一のフルーツ消費国、トルコ

1人当たりの年間フルーツ消費量が世界一のトルコ。ただし、フルーツ・ジュースはカウントされていない。消費量の多い国は以下のとおり。（9月17日付H紙10面）

		一人当たりの年間消費量(kg)
1	トルコ	180
2	中国	124
3	米国	112
4	ロシア	88

●セリムパシャ地区周辺の海水汚染

イスタンブール郊外シリブリ区セリムパシャ地域の海水汚染を巡り、周辺住民がイライラを募らせている。原因はコジャ渓谷から垂れ流される汚水。水道局は、イスタンブール大市がコジャ渓谷の汚水に関する規制を設けるなどして問題解決を図るべきとコメント。（9月18日HT紙25面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600
 FAX：0212-317-4604
 E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

★10月のイスタンブールにおける日本文化関連行事についてのお知らせ★

- 日本・トルコ外交関係樹立90周年事業「HELLO ISTANBUL!!」(招待制)
 内容：山本寛斎氏によるファッションと音楽のスーパーショー
 (日本人アーティスト岡野弘幹氏による演奏)
 日時：2014年10月11日(土)19時開催予定
- 「HELLO ISTANBUL!!」 記念企画
 内容：ボスポラス海峡を行きかう大型船が、日本の伝統的な大漁旗で装飾されて航行予定(期間限定)。
 開催期間：2014年10月始めの数日間を予定。
 主催：山本寛斎事務所
 後援：在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館、他
- 日土友好コンサート
 日時：2014年10月21日(火)※入場無料
 場所：イシュ・サナット(イスタンブール、レヴェント)
 共催：土日基金、在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館
- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp